

< 資料 1 - 4 >

第 58 事業年度事業計画（案）

〔 2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで 〕

経営方針

公認会計士は、社会からの信頼を基礎に、社会に信頼を創ることによって、国民経済の健全な発展に寄与し、安心して活力に満ちた豊かな未来の創造に貢献すること、これが社会に対して公認会計士が果たしたい役割であり、当協会では 2022 年 4 月から「信頼の力を未来へ / Building trust, empowering our future」を新たなタグラインとしています。

当該タグラインに込めた思いや公認会計士業界を取りまく環境等を踏まえ、現執行部がプライオリティをもって注力する施策として、次の 4 つの柱と施策の実現を支える体制整備を「経営方針」としています。

【経営方針としての 4 つの柱と施策の実現を支える体制整備】



第 58 事業年度においては、先般施行された改正公認会計士法の適切な運用に向けた取組、公認会計士としての資質を継続して向上させていくための取組、また社会の変化を踏まえた様々な情報開示制度の一層の充実に向けた取組等を重点施策として行って参ります。

・ 第 58 事業年度における取組

第 58 事業年度においては、経営方針に基づく重点施策として掲げた 15 項目ごとに、以下に記載した取組を中心に推進して参ります。

【経営方針 1】資本市場のインフラ機能である監査・保証業務の高度化と基盤強化

重点施策	第58事業年度における取組
1. 中小監査事務所の基盤強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小監査事務所のデジタル化の強化 ・ 品質マネジメント基準及び監査法人のガバナンス・コードへの対応の検討 ・ 中小監査事務所の基盤強化・支援のための各種施策の実施
2. 上場会社等監査人登録制度の整備・運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場会社等監査人登録制度の適切な運用
3. 品質管理レビューの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場会社等の監査を担う監査事務所の適格性の確認に関する高い規律付けの一環として、新たな目線での品質管理レビューの実施

【経営方針 2】広がる業務を通じた社会課題の解決への貢献

重点施策	第58事業年度における取組
4. 企業情報開示におけるリーダーシップ発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非財務情報の信頼性の確保及び国内外のサステナビリティ開示基準策定への貢献と意見発信
5. 非営利・公会計・税務・中小企業支援等の業務を通じた地域活性化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税務業務部会の各地域での活動の強化 ・ 会員等に対する中小企業支援施策の推進 ・ 公会計協議会の会員支援の強化 ・ 地方公共団体の会計・監査に関する各種提言の周知活動及び新規提言 ・ 社会福祉法人への法定監査の対象範囲拡大への対応 ・ 農業協同組合及び漁業協同組合への法定監査の円滑な導入及び定着 ・ 私立学校法に基づく監査の制度化に向けた活動
6. スタートアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ IPOを目指す企業に対する質の高い監査の提供に向けた環境整備 ・ Web3.0関連企業の監査への対応

【経営方針3】情報開示エコシステムを担う多様な人材の確保・育成

重点施策	第58事業年度における取組
7. 公認会計士の果たす役割の再認識	・ 監査業務の魅力向上及び役割の再認識
8. 多様な人材への職業紹介、魅力発信	・ 公認会計士ブランドの浸透
9. 公認会計士の能力開発（実務補習を含む。）の再設計	・ 公認会計士能力開発の一体的な制度設計等の検討 ・ 公認会計士業務の多様化に伴う研修プログラムの充実
10. サステナビリティに関する能力開発	・ 公認会計士のサステナビリティ能力開発に関するシラバスの発行と運営体制の確立

【経営方針4】ステークホルダーとの連携強化

重点施策	第58事業年度における取組
11. 関係諸団体（メディアを含む。）との積極的な対話	・ ステークホルダーとの連携強化に向けた建設的対話方針の策定と実行 ・ 我が国税制に関する公平中立な立場からの積極的な意見発信
12. 会計教育の推進	・ 学校教育における会計リテラシー普及のための取組 ・ 会計リテラシーの普及・啓発に資するツールの開発
13. 金商法・公認会計士法の改正を含む開示制度の一層の充実	・ 公認会計士法の改正への継続検討 ・ 企業情報開示の効率化・一元化に向けた検討

【経営方針5】施策の実現を支える体制の整備

重点施策	第58事業年度における取組
14. 協会インフラの充実（事務局・ファシリティ・ICT対応等）	・ 協会のICT戦略及び会館リニューアルの検討
15. 協会の組織・財政の在り方	・ 協会のガバナンスと執行の在り方の検討 ・ 協会財政の検討

以 上